

特集

# 東日本大震災における 被災地の現状から考える

# これからの コミュニティ づくりと ボランティア・ 市民活動の役割



パネ  
リスト

やはた たかし  
**八幡 隆司** さん

特定非営利活動法人 ゆめ風基金 理事

いわつき ゆか  
**岩附 由香** さん

特定非営利活動法人 ACE 代表

ふるうち しんいち  
**古内 伸一** さん

川内村社会福祉協議会 統括福祉活動専門員

コーディネーター

うえの やかよこ  
**上野谷 加代子** さん

同志社大学社会学部社会福祉学科教授／「広がりボランティアの輪」連絡会議副会長／「ボランティア国際年+10」推進委員会副代表

## 災害被災地における それぞれの取り組み

**上野谷** 今回は特に東日本大震災の被災地の支援活動から見えてきた課題や気づき等を共有し、それをもとにいかに今後の地域社会づくりを



上野谷さん

していくのか、その知恵出しにつなげていけたらと思います。この場ではさまざまな課題を出していただき、最終的には第20回全国ボランティアフェスティバルTOKYOでまとめていくという流れを予定しています。

### 障害者の安否確認と個別の生活支援

**八幡** ゆめ風基金は、阪神・淡路大震災の際に5年、10年の長期の支援が必要だということで作られた、障害

者の当事者運動を支援する団体です。私自身は東日本大震災発生後の1週間後に現地へ先遣隊のような形で入り、その後は、ほぼ東北での生活が続いています。

避難者支援というと、通常は避難所に行きますが、障害者の場合は避難所にほとんどいません。最初から諦めて避難所に行かないか、行ったとしても2、3日後には、親戚等を頼って避難所から離れてしまうケースが多いのです。それでも、まったく避難所にゼロかということ、頼れる人がどこにもいない方は避難所に残っているわけで、避難所調査をしないわけにはいけません。ふだん障害者とかかわっていない方が障害者を見つけることは難しいため、「ここに障害者はいません」と役所やボランティア団体から言われた避難所で障害者が見つかることは珍しくありません。同じところに何度も通って

ようやく見つけることもあります。また、賃貸アパートを仮設住宅代わりにすることは障害者にとってはよいことですが、安否確認するうえでは非常に見つけにくくなります。

地域を離れてしまった方を見つけることは困難な状況ですが、仮設住宅が建つことによって、また戻ってくる可能性がありますので、仮設住宅への入居が落ち着くまで、安否確認の時期だと思っています。

現在、宮城県南部の<sup>わたりちょう</sup>亶理町では、緊急的な避難場所として、住宅を改造した「障害者駆け込み寺」という建物をつくり、現地の老人サービス職員の協力して、困っている方を援助しています。親戚宅に避難していた方も長期になると仲が悪くなって



八幡さん

居づらくなることがあります。ある例では相談を受けてから2日後にノイローゼで入院されてしまったため、すぐに避難できる場所が必要だということで作りました。

また、岩手県には、ほとんど知り合いがいなかったのですが、障害者のために協力してくれる人を探し出して支援事務所を立ち上げ、ボランティアを送り込む体制も作りました。

私たちは、これらの取り組みを行う際に、東北地方のそれぞれの地域環境を徹底的に把握することを心掛けました。それから、徹底した個人支援の方針をつくって、見つかった障害者に対するケースワーク会議をほぼ毎日行っている状況で、1年以上の福祉活動経験者、なおかつ、1週間以上は動けるスタッフが見つかりません。

## 災害ボランティアセンターの運営を支援

**岩附** ACEは、ふだんは児童労働の問題に取り組んでいる団体です。インドとガーナでの活動と、日本国内での啓発活動や企業・政府に働き掛ける政策提言活動等を、東京をベースに行っています。



岩附さん

東日本大震災が起きて、私たちはどう対応するかを議論しました。私たちのビジョンは子どもの権利が守られ、すべての子どもが希望をもって、安心して暮らせる社会の実現です。被災地の子どもたちの状況を考えれば、そこに私たちが取り組む意義があるとの結論になりました。その後慎重に自分たちにできることを見極め、被災地の災害ボランティアセンターの運営支援を開始しました。

私たちが支援に入っている宮城県の山元町は、イチゴとリンゴとホッキ貝が名産で、特にイチゴ農家がたいへん多いところ。災害本部の発表では、人口約3.5%の方が亡くなり、半分弱の町民の方が住む地域で津波による浸

水被害がありました。

発災当初はボランティアが活動できることが限られていたため、災害ボランティアセンターの実質的な立ち上げは、4月9日からでした。立ち上げ当時は情報発信が少なかったのですが、私たちの方でブログを更新するお手伝いをしました。

現在、被災者が仮設住宅に入居し始め、だんだんと落ち着きを取り戻しているところです。山元町の社協では、生活相談員を配置して、6月5日から活動を開始しました。まだ、物を配る際に訪問して話をするくらいの活動ですが、私自身もいろいろな声をお聞きしています。

活動してみて、あくまで地元の方に主役になってもらうためにサポートし発信する、という支援者の立ち位置は、国際協力活動と共通するものだと感じました。また、もともと地域にあった関係性がそのまま引き継がれたなかでさまざまな活動が行われていますので、もともとのパワーバランスを分かっていないと支援は難しいと感じました。

それから、災害によって地域がバラバラになってしまってキーパーソンの特定が難しいところがあったり、それぞれの方の被災状況にかなりの差があるなかで、いかに町としての一体感をもっていくのか、という課題も感じました。多くの方がいまだ将来への見通しが立たないなかで不安を抱えながら生活されています。

## 避難所内に生活支援のボランティアセンターを設置

**古内** 福島県川内村は、人口が3,000人弱、9割が山林という山間の小さな村です。社協事務局職員も、事務局長と会計担当と私の3名のみです。

3月11日の大震災の発生時は、川内村では、被害はほとんどなかったのですが、翌日の午前中に、福島第一原発から近い隣町の富岡町の方々が、原子力発電所の事故の影響で避難してきました。役場機能も移転したため、富岡

町と川内村が合同で災害ボランティアセンターを立ち上げましたが、3月16日の早朝に、自主避難を呼び掛けられ、50km離れた郡山市の



古内さん

「ビッグパレットふくしま」という県の施設に合同避難をしました。

避難者の方は住み慣れた土地を離れての避難生活で、何をしてもよいか分からないという状態にありました。そうしたなかで、喫茶スペースを設定したところ、コーヒーを入れたり掃除をするなど、避難している方がそこで自分の役割をもったり、小さな自治のようなものができたりしました。

こうした避難している方々の助けあいの仕組みをつくるべきだとの思いから、川内村と富岡町の社協が協働で生活支援ボランティアセンターを作りました。避難所生活の質の向上と生活リズムの立て直しをめざし、生きがいや役割を見つける場の設定の必要があるということで、お互いさまという精神に、方言による親しみを込めて「おだがいさまセンター」という名称にしました。センターの活動には県庁や他県の行政、社協、NPOなどの方々がこれまでの災害支援の経験を生かしながら、私たちの後方支援をしてくださいました。また、センター設置の際、県内NPO、地元組織・団体との連携で、「ネットワーク会」を組織しました。これは地元の社協のボラセンの方や、得意分野をもっている団体、例えば、学習支援だったら大学、花植えなどをやる時は園芸会、といった有資格のボランティアによるネットワークです。

さらには、避難所住民への参加を促すため、まず、自分たちのできる活動からやってみようと呼び掛けました。例えば、花を植えて、自分で育てて、仮設住宅まで運んでもらうような活動です。「見て」、「やってみよう」の2つの意味をもつ広報誌「みでやっぺ」を発行したり、避難されている全世帯にラジオを配布して、ミニFMを平日の午

後7時から放送したり、避難所のなかに喫茶室を設けながら、集いの茶話会など、避難されている方々に寄り添った支援をしています。

避難されている方から「私たちのために、そういった機会をつくってくれたのだから、自分たちでやらなくてはいけないよね」といった話を聞いて、本当にやってよかったと思っています。

## 被災地支援における今後の課題

**上野谷** 3人の方からは、被災地の非常に困難な状況のなかで、関係者の一人ひとりのエネルギーをもらいながら活動をすすめてきたことを三者三様に語っていただきました。これからの被災地における活動をすすめていくうえでの課題とは何でしょうか？

**八幡** 現在は、仮設住宅に移行されつつありますが、ほとんどの障害者・高齢者は申し込みをしていません。そこへ行ったら生活ができないと分かっているからです。ということで、仮設住宅でのケアの問題、それはヘルパーの問題であるとか、建物の構造の問題、そして、今、いちばん問題になっているのは、移送サービスの問題、この3つが今後の課題ということで整理しないといけないと思っています。

**岩附** 仮設住宅への入居がすすむなかで、外部の支援をどうコーディネートするかが課題と感じています。仮設住宅の箇所数が多いこともありますが、外部の支援者がバラバラに物資を提供したりして、地域のなかでも混乱が起きるケースが出ていますので、調整役が必要だと感じています。

それから、熱心なボランティアの方

の熱い気持ちを削がないようにうまく受け止めるのと同時に、ボランティアのためにボランティア活動を用意するのではなく、本当に必要な活動は何か、それをボランティアにしてもらうのが適切かどうかということも含めて、判断していく必要があると思います。

**古内** 原子力発電所の事故により、帰りたくても帰れない方が、大勢いらっしゃいます。8万人の避難者のうち35万人が県外に避難され、県内でも仮設住宅よりも借り上げアパートに入っている方が多い現実があります。そうした方々からは、住民間のつながりや交流不足、行政からの情報の不足、住み慣れない地域での不自由、もともとの住民の方との温度差、帰ってくるための支援がほしいなどの声が行政に寄せられています。

仮設住宅への支援だけでなく、借り上げアパートへの避難者と県外避難者も、どう支援していくか、どうつないでいくかということが、一つの大きな課題であり、一つの自治体だけで解決できる問題ではないと思っています。

## これからボランティア活動や市民活動に求められること

**上野谷** 今後の被災地支援に向けた課題が話されましたが、そのなかで、これからボランティア活動や市民活動にどのようなことが求められるのかという点に議論を移したいと思います。

### 日頃の防災活動・コミュニティづくりを

**八幡** 私たちはボランティアに、現地の支援よりも、このことを学んで自分の地元に戻ってどうするのか考えるように言っています。私たちが安否確認に走り回らなければいけないのは、避難所に障害者が行かないからです。それはコミュニティができていないからです。

さらに、障害のない人たちに、避難所で暮らせるノウハ

ウがあるのかが問われます。自分が自立できていないのに、「障害者・高齢者の方もどんどんいらっしゃい」というわけにはいきません。障害者・高齢者を合わせて、もっと避難所での生活について普段から訓練をしたほうがよいのではないかと。ヘルパーばかりに頼るのではなく、地域のおじちゃん、おばちゃんを頼りにする障害者・高齢者の生活がもっとあってもよいのではないかと、思います。そういう意味では、防災の取り組みは、地域コミュニティの力になると思います。

### 地域のつながりづくり、孤立する人を生まないサポートを

**岩附** 仮設住宅の支援では、やはり孤独死の問題や、障害者・高齢者の方のケアが大変重要になってきますので、その地域のつながりづくり、外に出てきてもらう仕掛けづくりをしていく必要があると思っています。仮設住宅でのサロンや、皆さんがつい出てきたくなるようなイベントの企画などを、外部の支援者と協力しながら、地元の人たちとやっていかなければいけないと思っています。

もっと大きい課題としては、この町をどうしていくのかということが、根底にはあると思います。それがまだ見えていないなかで、そのなかにいる自分を、どう位置づけて、どう自分の人生を考えていったらよいのかということが、皆さんの課題の根本にあるのではないかと感じます。

また、さまざまな情報から取り残されるのは高齢者の方々です。もともと住んでいた地域なら周りの人がサポートしてうまく回っていたものが、災害でコミュニティがバラバラになってしまっています。本当に必要な情報が必要な方々に届くようにすること自体がすごく難しい。そこをどうサポートしていけるかが仮設住宅の間でも課題ですし、その先でも大きな課題だと思います。

**上野谷** 今の問題は都市における私たちの暮らしのことを言っているようで





もあります。孤立・孤独化し、情報弱者となっている方々のことを、私たちも十分考えてきたかを問われているように思います。

### 顔の見える関係づくり、住民同士が助け合う仕組みを

**古内** 私たちには帰れる家も土地もあり避難しています。それを心の支えにしながら、できれば、3月11日以前の生活に戻りたいと思います。

私たちがなぜ、避難所のなかに生活支援のボランティアセンターをつくったかという、仮設住宅でつながる支援をめざしたからです。仮設住宅での隣近所の関係や、「顔」の見える存在、「おせっかいさん」とか、そういった「おだがいさま」のマップというものをつくりながら、仮設住宅の住民同士が助けあっていく仕組みができればと思っています。

**上野谷** 最後に一言ずつ、メッセージや抱負をお願いします。

**八幡** 被災地支援は大事なのですが、あまりたくさんの人に來られると疲れてしまうことがあります。自分たちだったらどう感じるかを想像して、相手はどうされたいかを考える必要があります。災害支援ばかりが言われていますが、何とか皆さんに、この機に防災の気運を高め、取り組みをすすめてもらいたいと思います。

**岩附** 震災では世界中から支援の手が差し伸べられました。これは日頃から長年にわたって政府やNGOが国際協力をしてきたことが返ってきたのだと思います。今、大震災の支援にさまざまな資金が集中しています。非常に必要なことではありますが、一方で日頃の活動への支援が難しくなっている状況があります。両者をいかに両立させ、つなげるかは国際協力団体にとっての課題です。

被災地への支援については地元の力をいかに引き出して、それを地元にとって良い形にもっていけるか、その仕組みづくりをいかにするかということだと思っています。



**古内** 私は社協職員ですが、避難されている方々のために何ができるかというのを考えるとき、社協の枠にとらわれずに考えていくことが必要と考えています。支援者同士が助けあい、役割を確認し、自治体との関係性も踏まえながら、役割をこなせる団体等が担っていかなくてはいけない事態になっていると考えています。

**上野谷** 阪神・淡路大震災が「ボランティア元年」と呼ばれてから、私たちは試し続けられたような気がします。しかし、今回の大震災でも多様な国内外からの応援者がさまざまな困難を乗り越えて駆けつけてくれました。そしてそれを多くの組織が応援してくれたことに非常に心強く感じています。

これからも支援活動は続いていきますが、やはり「地元主義」とでもいましょうか、ボランティアはでしゃばら

ず、かといって離れずに、粘っこく継続していくことが必要です。

また、今一度、ボランティアと「人権」ということについて考えさせられました。国際的にも国内的にも権利を奪われつつある人びとがいます。災害というものはまさに生活権を奪ってしまうものといえます。

「おこす」「つなぐ」「つたえる」という、この3つを「ボランティア国際年+10」推進委員会の事業として掲げましたが、当初は震災のことを扱うとは夢にも思っていませんでした。しかし、これも私たちに与えられたミッションと受け止め、賛同を参加という形にさせていただきたいと思っています。どうぞご協力と、主体的な参加をお願いいたします。

本日はありがとうございました。

あなたもつながって広げよう!

## 「ボランティア国際年+10」推進委員会への入会&サポーター登録について

「ボランティア国際年+10」推進委員会は、ボランティア・市民活動団体・個人、関係機関、企業等幅広い関係者の参画のもと、ボランティア活動や市民活動を広げ、関係者間のつながりをつくる取り組みをすすめたと考えています。

この一年間、研修会やセミナーにおいて「ボランティア国際年+10記念」などの冠をつけたり、「ボランティア国際年+10」のロゴを使用するなど、可能な限り周知・啓発をお願いします。

ぜひ、みなさんも会員・サポーターとして“つながって”、一緒にボランティアの輪を“広げて”いきましょう。詳しくはホームページをご覧ください。

(<http://www.iyvplus10.com/>)

